

生活経済政策研究所 総会記念シンポジウム

2021年6月29日

宮本太郎著（2021）『貧困・介護・育児の政治ー
ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版社

コメント：今井貴子（成蹊大学）

本書の意義

特に次の2点に注目

- ・日本における生活保障制度再編のパラドクスを解き明かす
- ・ベーシックアセットという提言

日本における生活保障制度再編の パラドクスを解き明かす

➤社会民主主義を志向した、介護保険制度、子ども・子育て支援新システム、生活困窮者自立支援法の成立

しかし、社会民主主義志向の政策はその進捗を阻まれ、目的は成就されず

- なぜ、それらの政策が、多くの深刻なニーズを素通りし、生活困難者は増大、参加を促すこともなく、寄る辺のなさが広がっているのか。
- なぜ、人々の間には受益意識どころか制度不信ばかりが募ってしまうのか。

本書は長年にわたって解かれることのなかったパラドクスの仕組みを、徹底した分析と精確な叙述で明らかにした

パラドクスの背景：異なるイデオロギー間で
明確な対立が成立していない

→ 争点、妥協点、責任の所在が浮遊

- 社会民主主義、自由主義、保守主義という本来的に異なるイデオロギー的立場が、日本では、対立軸にそって政党や政治家が屹立したり、（小泉政権を例外として）旗振り役が特定できたりするわけではない、政党の中でも混在し、政策過程でも並びたち、なおかつそのパターンは、政策領域によって異なるという特有の政治環境
 - 例外的状況のなかで押し上げられた社会民主主義は、制度化されても、その進捗が、次第に新自由主義、保守主義に妨げられる
 - 給付削減、負担増、対象の絞り込みを促す新自由主義は「磁場」
 - リスクへの対応を家庭に委ねる保守主義は「日常」
- 当初の目標は遠のき、制度の受益を実感できず不信が募る

ベーシック・アセットという提言

- 「福祉国家と社会民主主義と再生の手がかり」として、「ベーシック・アセット」
 - ✓ベーシックアセットとはすなわち、「上から」の働きかけである社会的投資と準市場における人々の「下から」の選択によって、「当事者の事情に適したサービスと社会保障を実現し、人々が積極的に社会参加できる条件を提供していくこと」（7頁）
 - ✓アセット：所得保障＋支援サービス＋コモンズ
- それぞれのニーズに最適な参加の条件を普遍的、複合的に備える
 - ＝ケイパビリティ論、当初分配論
 - 現代の社会権の再定位

コモンズをアセットに含む意義

- コモンズ：「離脱」可能な（選択できる）帰属するコミュニティ（27頁）、
自然環境、デジタルネットワーク

➤承認とつながり（関係性）のための社会的基盤の提供

「第二の近代」（篠原一）において、個人が個人であるための必要条件

「人が選択の主体になるためには、それに先立って自己を生み出す場や環境形成が必要だということだった。逆説的だが、人は個人化されすぎると、個人であることが難しくなる」

（貴戸理恵『コミュ障の社会学』 211頁）

- 実践の過程において、社会民主主義的な政策目標を成就するための
仕組み

コメント

「財政危機に対処するための福祉の機能強化」という逆説は、今後も成立可能か？

- 財政危機→消費税増税不可避：増収分の使途のアカウントビリティへの圧力が強まる

第一サイクル) 介護保険制度：高齢者福祉の強化

第二サイクル) 子ども・子育て支援新制度

(税でカバーされるために介護政治より難航)

- ✓ 第一のサイクルよりも第二のサイクルを押し上げた「社会保障・税一体改革」の方が財政状況は厳しくなっていた。
- ✓ 二つのサイクルを経て実践段階では、当初の目的がそがれ、受益者意識は依然と薄く制度不信が募っている。

→行政不信 > 福祉志向？

- ✓ 将来的な「選び直し」のサイクルとして、この逆説は再び成立しえるのだろうか、あるとすればその条件は何か。

「『例外状況の社会民主主義』のなかで提起された一連の構想を『選び直す』」ために

- 自民党政治の危機、財政危機という「例外状況」にならないければ、社会民主主義的政策がアジェンダに載らない？
 - a) 分厚い commons の形成が、市民社会民主主義、すなわち下からの市民社会とむすび合う政治の推進力になり得る
 - b) サプライ側の政党－政党間競争の連動
- (本書の射程からは外れる論点だが) 政権交代とは、政治が有権者から離れすぎないようにするためのサーモスタット装置としての機能であるといえる。
 - ← 投票の動機：政策距離の近さ < 「信用性*の政治」
 - * 政権を担い得る「ふさわしさ」への評価・イメージ

「信用性の政治 (valence politics)」とは

- 有権者の政党選択は、政治的左右軸ばかりでなく、経済成長の実現や汚職なき政治といった、大方の有権者が共有する政治課題やあるべき政府像について、政党やリーダーが、どれだけ対応力をもち、政権を担う「ふさわしさ」を備えているか、そのイメージをめぐる政治的判断によってなされる (Stokes 1992)。
- 評価はしばしば象徴的な事柄の積み重ねによって作られていく。
= 短期的、一過性ではない
- すでに行われた行動への評価 (現有政権) + 未来に対する評価 (野党)
- 問われるのは、その政策目標について、最も望ましい結果をもたらしてくれそうな対応力、実行力 (delivery) があるとみなし得るかどうか

(Stokes 1992: 152, Clarke et al. 2009: 44)

そのほか

- 「劣化した就労」→日本版「就労原則」（強い経路依存性）のバージョンアップの見通し：
 - ベーシックアセットは、中間的就労など就労の概念を押し広げている。それは、「ベーシックワーク」をも含む構想なのか。
 - 現在の労働市場における分極、それに結びつく労働の「価値」の評価の基準の歪さ（厚遇される「ブルシットジョブ」、「エッセンシャルワーカー」の冷遇）
- 社会的投資で最重要領域である就学前教育の質の保障：
委託費における保育士の人件費率一弾力運用前に戻し、保育士の処遇を改善する上での政治、行政上の障壁とは？（もはや、既得権が強固に確立し、巻き戻しは困難？）
- 「第三の道」について、政権抗体による政策の振幅が度外視されている？：
移行支援（ニューディールプログラム）は政策体系の一部
→各種の給付付き税額控除による低所得者への補償、就学前教育への投資、社会的企業の育成、デモグラントとしての児童信託基金など（本書表4-1：家族福祉支出（北欧に迫る）、保育幼児教育、家族手当のGDP比は「市場志向」の中で突出して高い）

参考文献

- アトキンソン, アンソニーB. [山形浩生ほか訳](2015) 『21世紀の不平等』 東洋経済新報社
- 朝日新聞と東大・谷口将紀研究室の共同調査『朝日新聞』 2019年6月13日
- Clarke, Harold D., (2009) *Performance Politics and the British Voter*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 貴戸理恵 (2018) 『コミュ障の社会学』 青土社
- 篠原一 (2004) 『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』 岩波新書
- Stokes, Donald (1992) 'Valence Politics', Kavanagh, Dennis (ed.) *Electoral Politics*, Oxford: Clarendon Press.
- 谷口将紀 (2020) 『現代日本の代表制民主政治: 有権者と政治家』 東京大学出版会。